

# 平成29年度第1回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

## 1 日 時

平成29年4月17日（水） 午前9時00分から午前11時13分

## 2 場 所

青梅市役所 議会棟3階 第3委員会室

## 3 出席者

[出席委員]

榎本晶夫委員	押切重洋委員	嶋崎雄幸委員
水村美穂子委員	菊池一夫委員	大住修司委員
浅見定由委員	永井寅一委員	布谷和代委員

[出席青梅市職員]

島崎企画部長以下8名

## 4 議事概要

- (1) 委員長あいさつ
- (2) 青梅市行財政改革推進プラン【平成30年度～平成34年度】（仮称）に向けた提言について（意見交換）
- (3) その他

## 5 主な質疑・意見等

○青梅市行財政改革推進プラン【平成30年度～平成34年度】(仮称)に向けた提言について

《質疑》

[Q] 青梅市立総合病院の各科の窓口には、どのくらいの医療クランクが配置されているのか。

[A] 60名位です。

[Q] 災害情報の情報周知はどのようにしているのか。

[A] 既存の周知方法に加え、公式のツイッターを開始する予定であり、その中でも災害関連情報などを載せることを検討している。

《意見・提言》

・提言書の最終案および提言に含まれていない委員個別意見について、文言の追加や整理等の議論を行った。

### 視点1「効果的・効率的な行政システムの推進」について

・西多摩医療区は国立病院も都立病院もなく、もともと救急医療の手薄な地域である。市内に都立の救急専門病院を誘致できれば、公平で時代の要請にマッチした医療を市民に提供できるようになると思う。

・市民の誰もが知りたい時に、容易に必要とする行政情報を得ることができるよう、市が保有する行政情報を様々な方法により、積極的に提供するなど「行政の見える化」を推進することが必要である。

・各種対応処理の標準的な時間を具体的に定めることが大事である。

・買い物難民対策としての移動販売車の運行では、自治会館駐車場等を活用してはどうか。

・青梅市立総合病院と地域医療機関の役割分担を明確化にし、その役割を市民にPRするとともに、必要とする高度な医療の提供に積極的に取り組む必要がある。

・災害発生時に市民からスマートフォンなどで画像等の情報をリアルタイムで収集するための仕組づくりが必要である。

・教育の質の向上や中身の充実を検証するには、具体的な数値目標を定めることが必要である。

・子ども向けページの充実が大切であり、現在、市内小中学校には個別にホームページがあるが、学校によりまちまちで、写真の豊富なものから、報告書的文面だけのものまであるので、教育委員会で作成方法を標準化すべきである。

### 視点2「簡素で活力ある組織と人材の育成」について

・適正な定員管理の推進を図るためには、行政サービスを低下させることなく業務量を削減する必要がある。

・青梅市政を的確に遂行していくためには、窓口業務における事務能力の向上などが必要

である。

### **視点3 「財政基盤の確立」について**

- ・市営住宅の活用については、移住希望の若年層世帯向け低家賃住宅や障害者グループホーム等への転用の可能性などについて検討する必要がある。